

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,842人 10,660人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	74.30km ² 132人	26.1.1 増減率	9,550人 9,512人	9,743人 9,707人	-2.0% -2.0%	区分	22年国調	17年国調	41	4417	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方	税	698,989	12.3	698,989	23.3	普通税	693,933	99.3	3,249	旧新産	×	歳入総額	5,687,858	5,769,276		
地方	譲与税	59,075	1.0	59,075	2.0	法定普通税	693,933	99.3	3,249	旧工特	×	歳出総額	5,439,734	5,440,142		
地方	割交付金	1,093	0.0	1,093	0.0	市町村民税	282,110	40.4	3,249	低開発	×	歳入歳出差引	248,124	329,134		
地方	配当割交付金	3,672	0.1	3,672	0.1	個人均等割	13,860	2.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	9,454	59,625		
地方	株式等譲渡所得割交付金	1,734	0.0	1,734	0.1	所得割	233,609	33.4	-	山振	×	実質収支	238,670	269,509		
地方	消費税交付金	92,282	1.6	92,282	3.1	法人均等割	14,743	2.1	-	過疎	×	単年度収支	-30,839	161,057		
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,898	2.8	3,249	首都	×	積立金	1,371	1,167		
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	330,641	47.3	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
地方	自動車取得税交付金	5,462	0.1	5,462	0.2	うち純固定資産税	330,041	47.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,433	3.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-29,468	162,224		
地方	地方特例交付金	1,900	0.0	1,900	0.1	市町村たばこ税	54,749	7.8	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方	地方交付税	2,355,668	41.4	2,120,991	70.6	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	83	265,932	3,204	
内	普通交付税	2,120,991	37.3	2,120,991	70.6	目的税	5,056	0.7	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
内	特別交付税	234,677	4.1	-	-	法定目的税	5,056	0.7	-	事務機共同	×	うち技能労務員	1	*	*	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	5,056	0.7	-	老人福祉	×	教育公務員	-	-	-	
内	(一般財源計)	3,219,875	56.6	2,985,198	99.4	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
内	交通安全対策特別交付金	1,402	0.0	1,402	0.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	等	83	265,932	3,204	
内	分担金・負担金	89,095	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内	使用料	27,037	0.5	2,618	0.1	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,430	
内	手数料	23,824	0.4	-	-	入湯税	5,056	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,370	
内	国庫支出金	552,885	9.7	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	18.04.01	4,840	
内	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,110	
内	都道府県支出金	515,343	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,580	
内	財産収入	39,314	0.7	12,814	0.4	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	9	18.04.01	2,430	
内	寄附金	661	0.0	-	-	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	繰入金	517,640	9.1	-	-	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	繰越金	197,134	3.5	-	-	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	諸収入	169,155	3.0	1,085	0.0	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	地方債	334,493	5.9	-	-	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	うち臨時財政対策債	170,393	3.0	-	-	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
内	歳入合計	5,687,858	100.0	3,003,117	100.0	合	698,989	100.0	3,249	伝染病	その他	その他	9	18.04.01	2,430	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	654,681	622,814			
人件費	816,358	15.0	778,635	777,918	24.5	議会費	74,969	1.4	-	74,969	基準財政需要額	2,901,687	2,905,054			
うち職員給料	465,530	8.6	437,256	-	-	総務費	960,460	17.7	54,934	658,160	標準税収入額等	827,686	789,384			
扶助費	748,279	13.8	210,347	207,167	6.5	民生費	1,641,248	30.2	82,159	771,568	標準財政規模	3,119,070	3,251,671			
公債	499,581	9.2	493,057	493,057	15.5	衛生費	591,751	10.9	20,440	535,626	財政力指数	0.22	0.21			
内	元利償還金	447,607	8.2	441,863	441,863	労働費	11,954	0.2	-	24	実質収支比率(%)	7.7	8.3			
内	元金	51,974	1.0	51,194	51,194	農林水産業費	425,510	7.8	124,057	236,503	公債費負担比率(%)	13.1	13.8			
内	利息	-	-	-	-	農林水産業費	242,907	4.5	104,392	87,123	健全化判断比率	-	-			
内	一時借入金	-	-	-	-	農林水産業費	370,912	6.8	302,800	136,625	連結実質赤字比率(%)	-	-			
内	(義務的経費計)	2,064,218	37.9	1,482,039	1,478,142	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	実質公債費比率(%)	6.4	7.8			
内	物件費	633,239	11.6	514,472	474,931	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	将来負担比率(%)	-	-			
内	維持補修費	47,553	0.9	44,614	44,614	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	積立金	1,317,612	1,184,241			
内	補助費等	697,765	12.8	549,288	435,155	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	財調	1,719,326	1,585,593			
内	うち一部事務組合負担金	283,613	5.2	279,196	186,867	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	減債	2,567,868	2,444,137			
内	繰出金	693,140	12.7	467,047	416,832	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	特定目的	4,655,716	4,768,830			
内	積立金	388,238	7.1	135,677	-	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	地方債現在高	-	-			
内	投資・出資金・貸付金	111,540	2.1	61,540	-	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	(債務負担行為額)	-	-			
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	物件等購入	-	-			
内	投資的経費	804,041	14.8	266,088	266,088	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	保証・補償	-	-			
内	うち人件費	14,647	0.3	14,647	14,647	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	その他	134,595	132,928			
内	普通建設事業費	741,579	13.6	264,424	264,424	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	実質的なもの	451,823	109,540			
内	うち補助	283,277	5.2	20,851	20,851	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	収益事業収入	-	-			
内	うち単独	458,302	8.4	243,573	243,573	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	土地開発基金現在高	-	337,952			
内	災害復旧事業費	62,462	1.1	1,664	1,664	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	徴収率(%)	99.2	97.7			
内	失業対策事業費	-	-	-	-	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	現計	99.2	98.6			
内	歳出合計	5,439,734	100.0	3,520,765	3,520,765	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	年	99.2	98.6			
内	普通建設事業費	741,579	13.6	264,424	264,424	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	計	99.2	98.6			
内	うち補助	283,277	5.2	20,851	20,851	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	計	99.2	98.6			
内	うち単独	458,302	8.4	243,573	243,573	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	計	99.2	98.6			
内	災害復旧事業費	62,462	1.1	1,664	1,664	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	計	99.2	98.6			
内	失業対策事業費	-	-	-	-	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	計	99.2	98.6			
内	歳出合計	5,439,734	100.0	3,520,765	3,520,765	農林水産業費	212,008	3.9	11,017	203,274	計	99.2	98.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)